

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド
 〈愛称:ブルーゴールド〉

月次レポート

2022年
 12月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、MSCI ワールド インデックス(円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.7%	7.2%	4.4%	0.3%	45.0%	108.4%
参考指数	-6.3%	-0.3%	-1.5%	-7.1%	33.8%	87.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,615円
前月末比	-293円
純資産総額	39.73億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第15期	2022/07/22	500円
第14期	2021/07/26	3,900円
第13期	2020/07/22	0円
第12期	2019/07/22	0円
第11期	2018/07/23	700円
第10期	2017/07/24	900円
設定来累計		7,600円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.4%
KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAIV)ークラスA	98.1%
日本短期債券マザーファンド	0.3%
コールローン他	1.6%

- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

実質的な投資を行う「KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAIV)ークラスA」の運用状況

- ・三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド〈愛称:ブルーゴールド〉の主要投資対象であるKBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAIV)ークラスAの運用会社のKBIグローバル・インベスターズ・リミテッド提供のデータを掲載しています。

■運用資産構成

	比率
実質株式組入比率	101.4%
その他現金等	-1.4%

- ・その他現金等は純資産総額ー実質株式組入比率です。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	53.7%
2 イギリス	17.8%
3 フランス	7.7%
4 中国	4.4%
5 オランダ	3.7%
6 韓国	2.6%
7 カナダ	2.2%
8 日本	2.1%
9 オーストリア	2.0%
10 イタリア	1.4%

■組入上位5通貨

通貨	比率
1 米ドル	53.7%
2 英ポンド	17.8%
3 ユーロ	15.7%
4 香港ドル	4.4%
5 韓国ウォン	2.6%

■組入上位5業種

業種	比率
1 公益事業	36.8%
2 水関連装置	31.1%
3 水処理技術	21.7%
4 環境保全	7.6%
5 エンジニアリング	4.2%

- ・国・地域は、各企業のビジネス展開等を考慮したKBIグローバル・インベスターズ・リミテッド独自の判断により区分したものです。
- ・業種はKBIグローバル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものです。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率はKBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAIV)ークラスAの純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド (愛称:ブルーゴールド)

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信 / 内外 / 株式

実質的な投資を行う「KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAV)ークラスA」の運用状況

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 48銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	公益事業	7.7%
2 ESSENTIAL UTILITIES INC	アメリカ	公益事業	6.4%
3 UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス	公益事業	6.4%
4 DANAHER CORP	アメリカ	水処理技術	6.3%
5 AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ	公益事業	3.7%
6 PENTAIR PLC	アメリカ	水関連装置	3.6%
7 ECOLAB INC	アメリカ	水処理技術	3.5%
8 SEVERN TRENT PLC	イギリス	公益事業	3.3%
9 ROPER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	水処理技術	3.3%
10 AECOM	アメリカ	水関連装置	3.2%

■運用担当者コメント

【市況動向】

当月のグローバル株式市況は、下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペース減速期待などから上昇する局面があったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)でタカ派的な政策金利見通しが示され、米景気後退懸念が高まったことなどから下落しました。

当月の為替市場では、日銀が想定外の金融政策修正に踏み切ったことなどから、米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。

【運用状況】

当ファンドは「KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAV)」を高位組み入れとし、その他の資産を「日本短期債券マザーファンド」などで運用しました。当月の基準価額は、一部保有銘柄の上昇などがプラスに寄与したものの、米ドルやユーロなどが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、下落しました。業種別では「公益事業」や「水処理技術」などが上昇しました。組入銘柄では、市場予想を上回る決算などが好感された「ファーガソン」(イギリス/水関連装置)や、「カントン・インベストメント」(中国/公益事業)などが上昇しました。

【今後の運用方針】

世界的に水の使用量拡大が見込まれることなどを背景に、水関連市場における需要は引き続き強いと考えています。特に、米国では住宅以外の建築投資や水関連も含めたインフラ投資などに対する需要が底堅く推移すると考えており、サプライチェーンの混乱収束やインフレに対応した製品やサービス価格引き上げなども企業業績にプラスに寄与すると考えています。このような市場環境の下で、当ファンドではバリュエーション(投資価値基準)を重視しつつ、独自のテーマに基づき今後の業績拡大が期待できる企業に注目します。加えて、規制によって安定した収益が見込める公益事業や優れた技術により利益率が高く、バランスシートが健全な企業にも注目し、銘柄選別を実施する方針です。

・国・地域は、各企業のビジネス展開等を考慮したKBIグローバル・インベスターズ・リミテッド独自の判断により区分したものです。・業種はKBIグローバル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものです。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率はKBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAV)ークラスAの純資産総額に対する割合です。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づき作成しております。

■本資料で使用している指数について

・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス(円換算ベース)は、MSCI ワールド インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド 〈愛称:ブルーゴールド〉

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 VEOLIA ENVIRONNEMENT (ヴェオリア・エンバイロメント)	フランスの公益事業会社。 主に、水処理、廃棄物処理、再生エネルギーなどの分野でグローバルに事業を展開している。プラント・エンジニアリングを中心に、循環型経済を推進するためのさまざまなソリューションを提供している。
2 ESSENTIAL UTILITIES INC (エッセンシャル・ユーティリティーズ)	アメリカの上下水道会社。 アメリカの一部の州で水道事業や廃水処理事業などを手掛ける。一般家庭のほか、商工業など向けに事業を展開している。
3 UNITED UTILITIES GROUP PLC (ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ)	イギリスの公益事業会社。 上下水道サービスのほか、電力およびガスネットワークを提供している。水関連事業では一般家庭向けのほか、法人向けにもサービスを提供している。
4 DANAHER CORP (ダナハー)	アメリカの専門器具メーカー。 特殊計測機器や環境に関連する計測・検査機器などを製造する。水関連事業では水質の検査や殺菌を処理するためのシステムなどを提供している。
5 AMERICAN WATER WORKS CO INC (アメリカン・ウォーター・ワークス)	アメリカの上下水道会社。 米国とカナダの一部で上下水道事業を手掛けている。水関連事業では、規制下にある上下水道事業のほか、米軍への水供給サービスなど規制されていないビジネスも行っている。
6 PENTAIR PLC (ペンテア)	アメリカの水道会社。 住宅、商工業、インフラ、農業向けに水道ソリューションを提供する。清潔で安全な水の利用、水消費量の削減、水の回収・再利用などのソリューションを提供している。
7 ECOLAB INC (エコラボ)	アメリカの衛生関連サービス会社。 ホテル、飲食業、医療施設、食品工場などに洗浄・殺菌・食の安全・感染予防などに関するあらゆる製品とサービスを提供している。水関連分野に関しては、水の再利用や洗浄を効率化するための技術を提供している。
8 SEVERN TRENT PLC (セバーン・トレント)	イギリスの上下水道会社。 イギリスで一般家庭や法人向けに上下水道サービス事業を展開している。また子会社を通じて水処理事業の他、水質調査や浄化などのシステムを提供している。
9 ROPER TECHNOLOGIES INC (ローパーテクノロジーズ)	アメリカの工業用機器メーカー。 水や流体制御用のポンプ、測定器を製造するほか、分析機器、医療・科学装置を手掛ける。その他、無線自動識別通信技術、ソフトウェア・ソリューションなどを提供している。
10 AECOM (エイコム)	アメリカのエンジニアリング会社。 政府関係ならびに民間企業に対して企画、設計、施工マネジメント等に関する専門技術サービスを提供する。公共交通施設や教育施設など関連プロジェクトは多岐に亘る。水関連分野では、水処理プラントの設計、施工マネジメントなどを行っている。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づき作成しております。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド 〈愛称:ブルーゴールド〉

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界(含む日本)の水関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界(含む日本)の水関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

特色2 ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- ・アイルランド籍外国投資法人である「KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAV)」の円建外国投資証券および証券投資信託「日本短期債券マザーファンド」に投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ・水関連企業の株式への実質的な投資は円建外国投資証券を通じて行います。
- ・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3 外国投資法人の運用は、KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(7月22日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド 〈愛称:ブルーゴールド〉

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、アイルランド証券取引所、ダブリンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年7月22日まで(2007年7月27日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド (愛称:ブルーゴールド)

追加型投信/内外/株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.1%(税抜 年率1%) をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.7%以内 (日本短期債券マザーファンドは除きます。)
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.8%程度(税抜 年率1.7%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○